



2024年3月期 第1四半期 決算補足資料

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544) 2023年8月8日

1

2024年3月期 第1四半期決算概要

2

2024年3月期 連結業績予想



2024年3月期
第1四半期決算概要

保守契約台数は9万台を超え順調なスタート

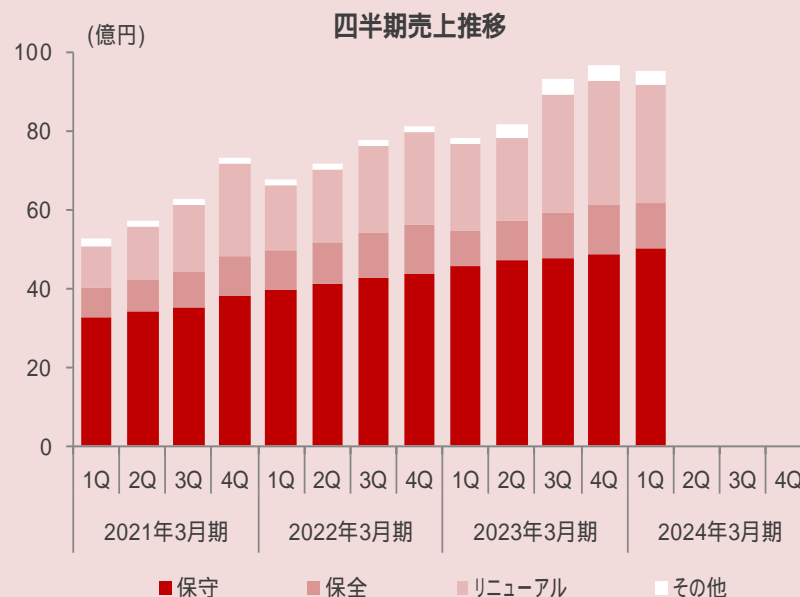
- | 国内保守契約台数は91,800台。純増数は3,170台となり、順調なスタート。
- | 旺盛な需要を背景にリニューアル台数は前年4Q並みの430台（前年同期比110台増）。
- | 拠点数は139拠点（7月1日現在）に拡大。新潟、福島に支店・営業所を開設し本州ほぼ全域をカバー。
- | 従業員数は新卒・中途バランスよく採用し、技術者・営業の強化を継続。

（台、名）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
	通期 実績	通期 実績	通期 実績	通期 実績	第1四半期 実績	（前期末比増減）
保守契約台数	54,800	67,500	79,000	88,630	91,800	+ 3,170
リニューアル実施台数（期中）	820	920	1,150	1,530	430	+ 110
立体駐車場	--	--	18,830	22,050	22,860	+ 810
拠点数	78	101	124	132	139	+ 7
従業員数	1,234	1,398	1,618	1,766	1,887	+ 121
うち技術者	781	881	1,003	1,096	1,198	+ 102
うち営業	135	156	195	218	232	+ 14

リニューアル業務の好調続き、保守・保全売上も二桁の伸びを達成した結果、第1四半期の売上高は前年同期比21.4%増

- 保守契約台数増加に伴い保守売上は順調。保全業務も半導体不足による納期遅れに改善が見られ、保守・保全業務は二桁増収を回復。
- リニューアルのニーズは引き続き強く、第1四半期としては過去最高の売上高。
- 結果、第1四半期は大幅増収で着地。



(百万円、%)

	2023年3月期 第1四半期		2024年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
保守・保全業務	5,470	70.0	6,142	64.7	671	12.3
リニューアル業務	2,192	28.0	3,016	31.8	824	37.6
その他	155	2.0	335	3.5	180	115.7
合計	7,818	100.0	9,494	100.0	1,675	21.4

期初予想を上回る水準での着地と、見通し確度の向上を背景に通期業績予想を上方修正

- 1 保守契約台数の増加に伴う保守売上の拡大、保全、リニューアルが大幅に増加。
- 1 リニューアルが大幅に増加したことで原価は増加したものの、販管費抑制効果により営業利益率は第1四半期としては高水準を達成。
- 1 保守契約の成約進捗やリニューアルの受注状況から通期見通しの確度が高まり、期初の保守的な業績予想を見直し。売上・利益ともに上方修正。

(百万円、円、%)

	2023年3月期 第1四半期		2024年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	7,818	100.0	9,494	100.0	1,675	21.4
営業利益	963	12.3	1,308	13.8	344	35.7
経常利益	1,061	13.6	1,326	14.0	265	25.0
親会社に帰属する 四半期純利益	694	8.9	837	8.8	142	20.5
(減価償却費)	269	3.4	332	3.5	62	23.2
(のれん償却額)	65	0.8	67	0.7	2	3.6
E B I T D A	1,298	16.6	1,707	18.0	409	31.5
一株当たり四半期純利益	7.83	--	9.40	--	1.57	20.1

Ⅰ 配当金の支払い・設備投資により現預金残高・純資産額は減少。

(百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期 第1四半期末	増減額
現預金	2,034	1,736	- 297
有形固定資産	11,695	12,186	+ 491
無形固定資産	4,495	4,446	- 48
借入金	7,726	8,973	+ 1,246
純資産	13,678	13,029	- 649
総資産	29,002	28,903	- 98



2024年3月期 連結業績予想

リニューアル業務が当初見込みを上回ったことにより、通期業績予想を上方修正。過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務、リニューアル業務は引き続き拡大。
- 原価、販管費コントロールにより、営業利益は過去最高を予想。

(百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期				前年同期比
	金額	構成比	当初予想		修正予想		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
保守・保全業務	23,178	66.4	25,100	64.4	25,500	62.2	110.0
リニューアル業務	10,468	30.0	12,500	32.1	14,100	34.4	134.7
その他	1,259	3.6	1,400	3.5	1,400	3.4	111.1
合計	34,907	100.0	39,000	100.0	41,000	100.0	117.5

(百万円、%)

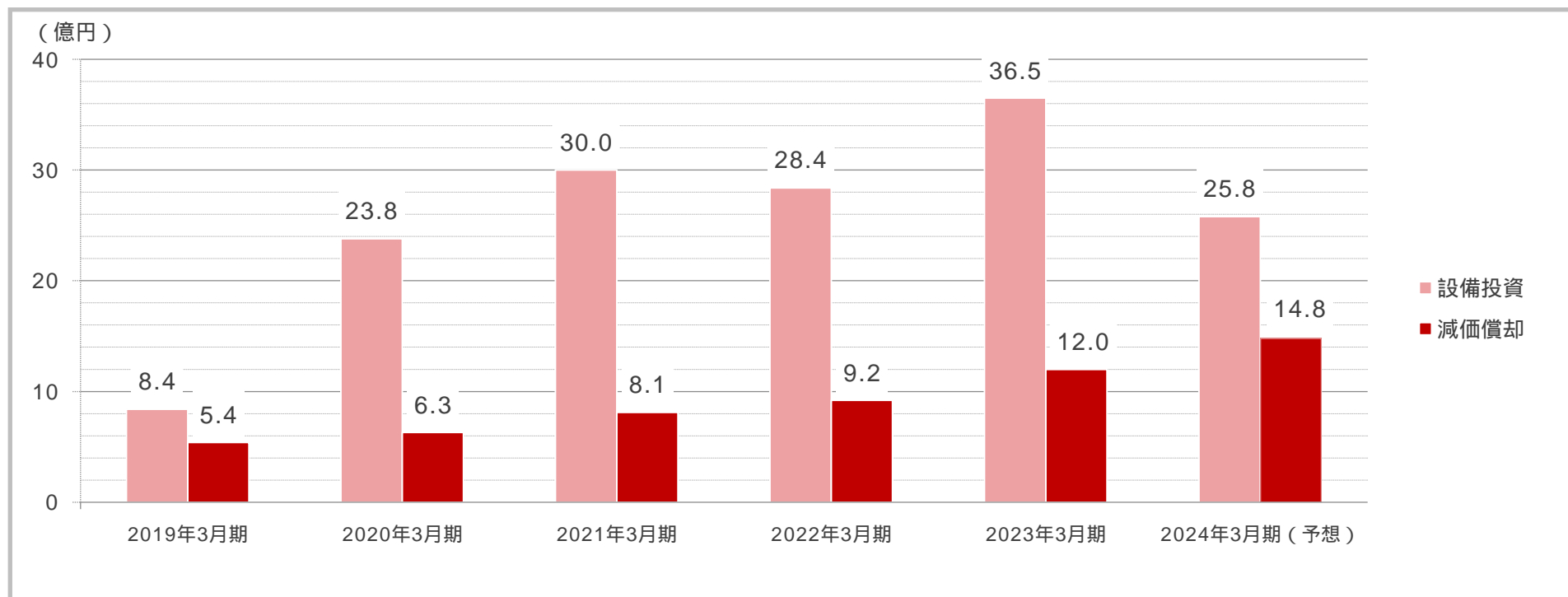
	2023年3月期		2024年3月期				前年同期比
	金額	利益率	当初予想		修正予想		
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	34,907		39,000		41,000		117.5
営業利益	5,010	14.4	5,700	14.6	6,600	16.1	131.7
経常利益	5,100	14.6	5,700	14.6	6,600	16.1	129.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,153	9.0	3,550	9.1	4,100	10.0	130.0

2024年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	備考
設備投資費	36.5	25.8	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	12.0	14.8	

設備投資と減価償却費の推移



n 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

n 成長戦略

- 国内市場のシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

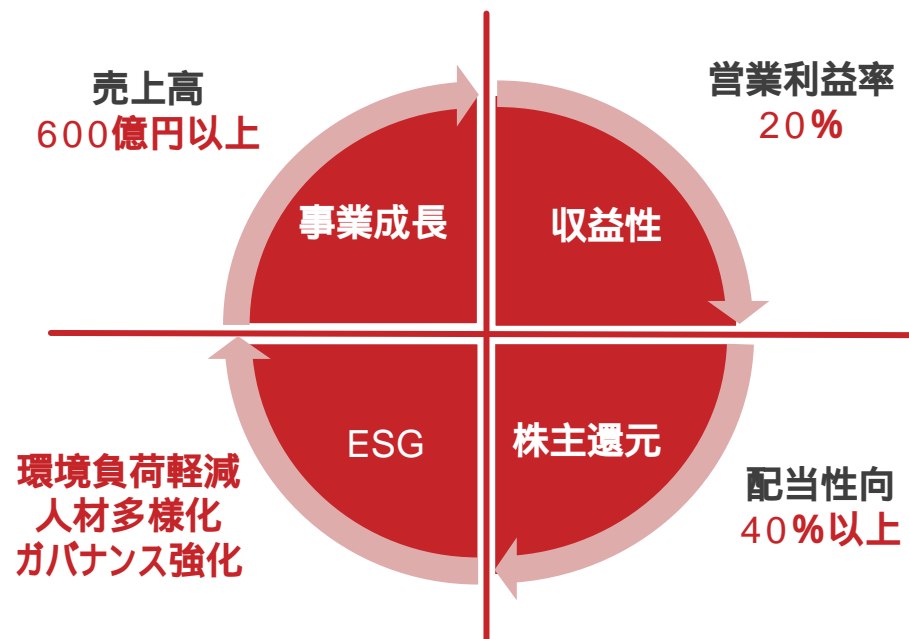
売上高600億円以上

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

営業利益率20%（のれん償却を除く）

n 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**

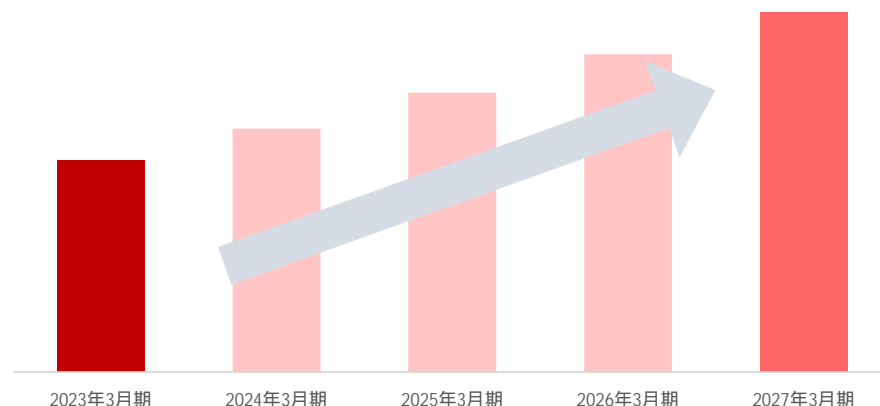


- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

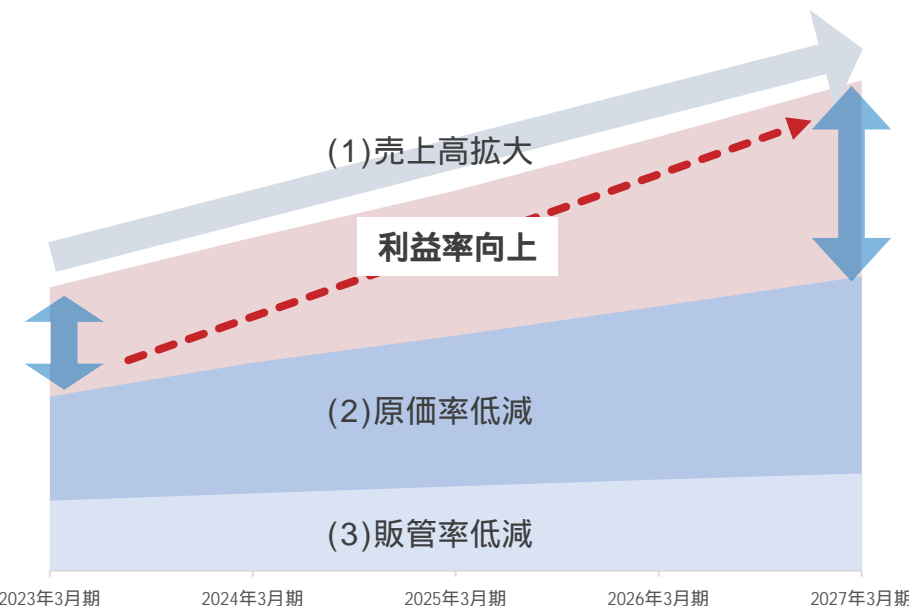
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- ┆ 2023年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約8% (当社推計)
- ┆ 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- ┆ 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

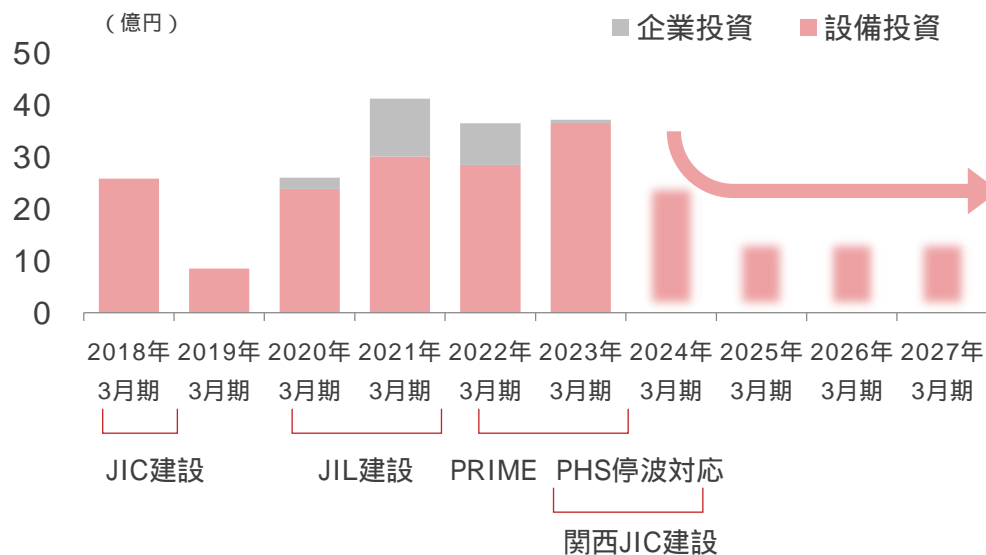
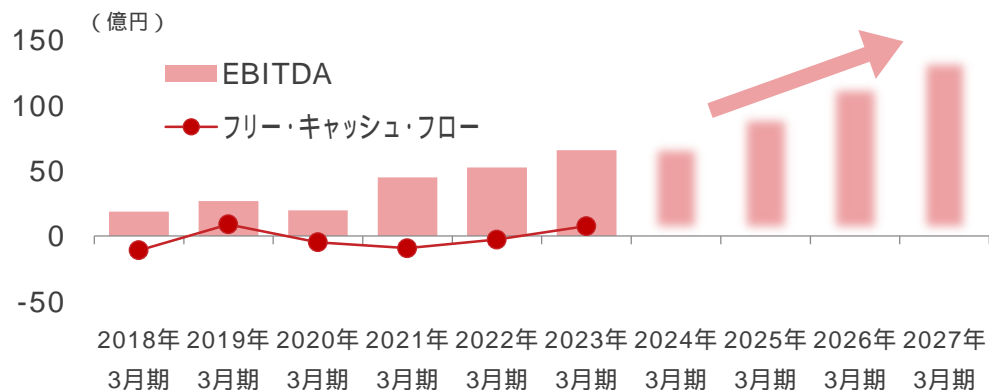
- ┆ 貢献利益率が高い保守売上高の増加
 シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- ┆ 原価率低減
 技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
 技術員1人当たり管理台数の向上
 リファービッシュ品活用による材料費抑制
- ┆ 販管費率低減
 人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

設備投資はピークを超えFCF黒字化基調へ 強固なバランスシートを目指す

EBITDA・フリーキャッシュフロー・成長投資のトレンド



(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

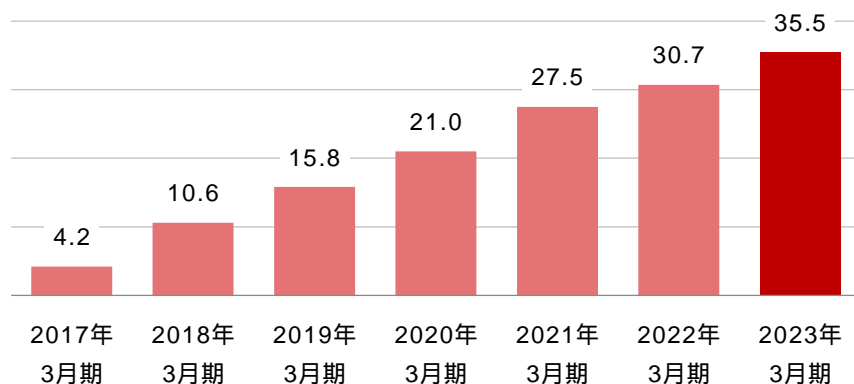
- Ⅰ 設備投資は2023年 3月期がピーク、2024年 3月期の関西JIC（仮称）竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末、LiftSPOT端末の設置やシステム・開発投資にとどまる
- Ⅰ M&Aは機会があれば検討

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

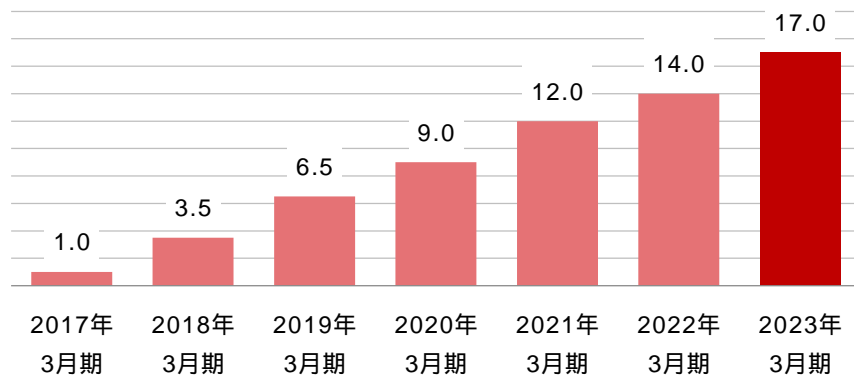
- Ⅰ 成長投資としての人材投資
- Ⅰ 長期借入金の返済
- Ⅰ 株主還元は配当性向40%超を維持
- Ⅰ 時機に応じて自社株買いも検討

1株利益（EPS）・1株配当（DPS）の安定的な上昇、配当性向（40%以上）

修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移

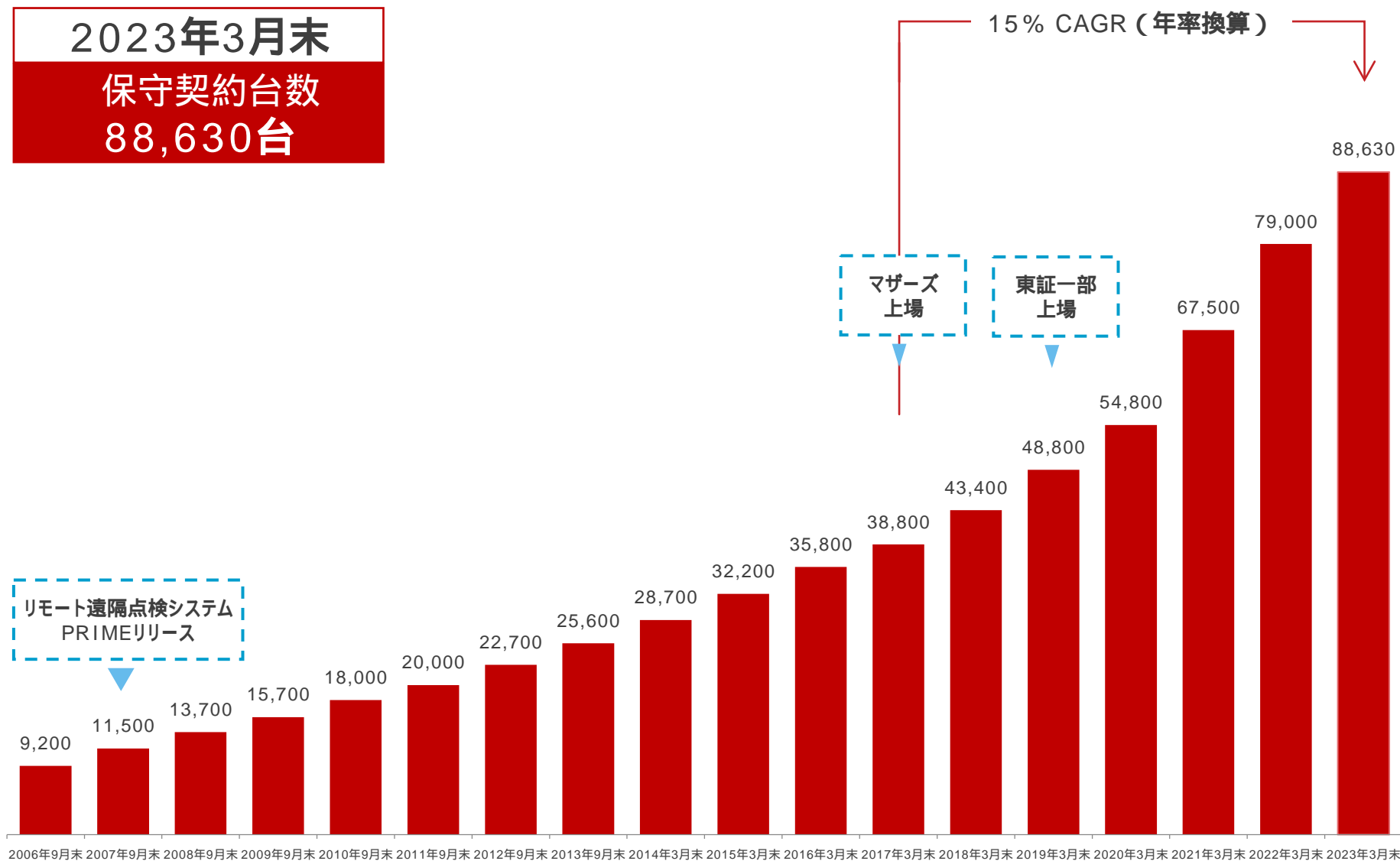




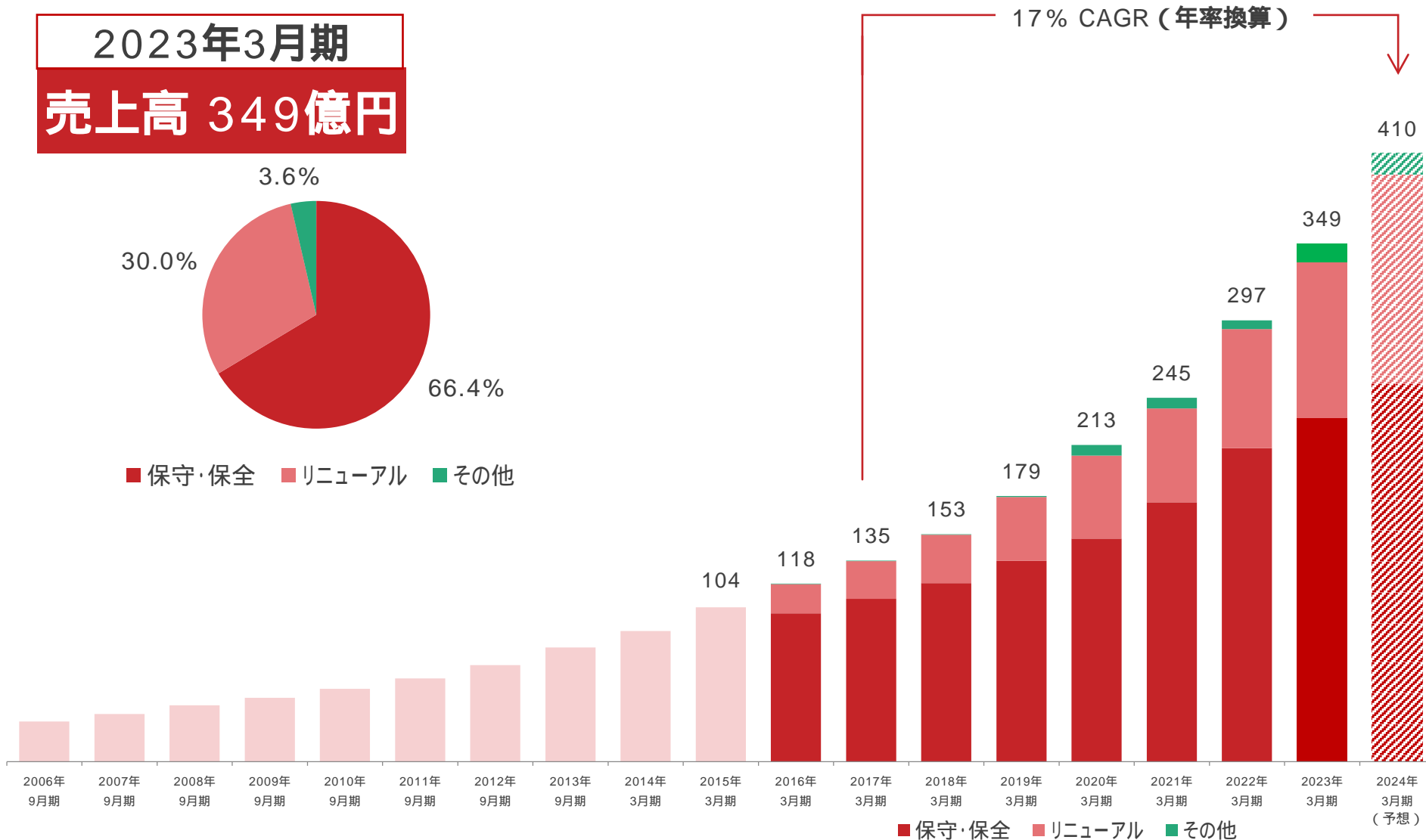
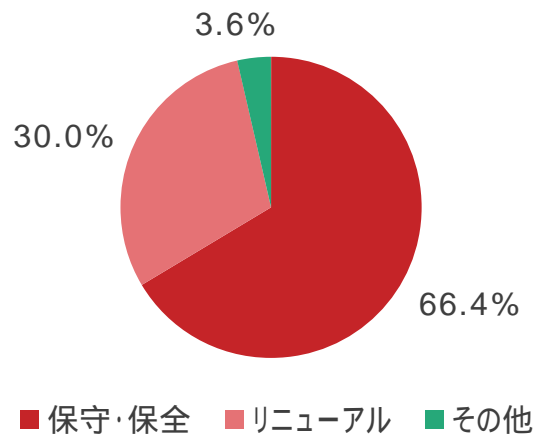
参考資料

2023年3月末

保守契約台数
88,630台



2023年3月期
売上高 349億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

2023年8月1日
営業所数 139拠点

北陸エリア

- ▶北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶株式会社長野エレベーター M&A
- ▶株式会社上新ビルサービス() M&A

関西エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶株式会社NSエレベータ M&A

中国/四国エリア

- ▶2022.4設立
▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶株式会社三好エレベータ M&A
- ▶エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶四国エレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶株式会社生田ビルディングメンテナンス M&A

九州エリア

- ▶2019.4設立
▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社

北海道エリア

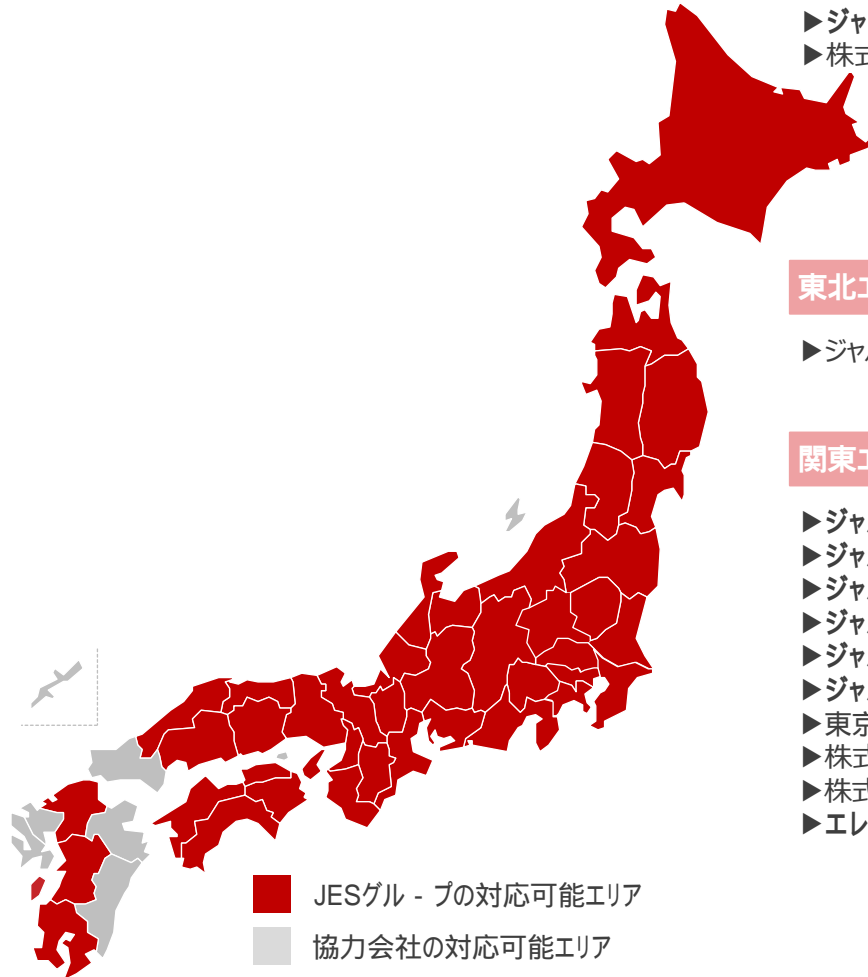
- ▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
(東北支社)

関東エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶株式会社トヨタファシリティーサービス M&A
- ▶株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶エレベーターメディア株式会社()

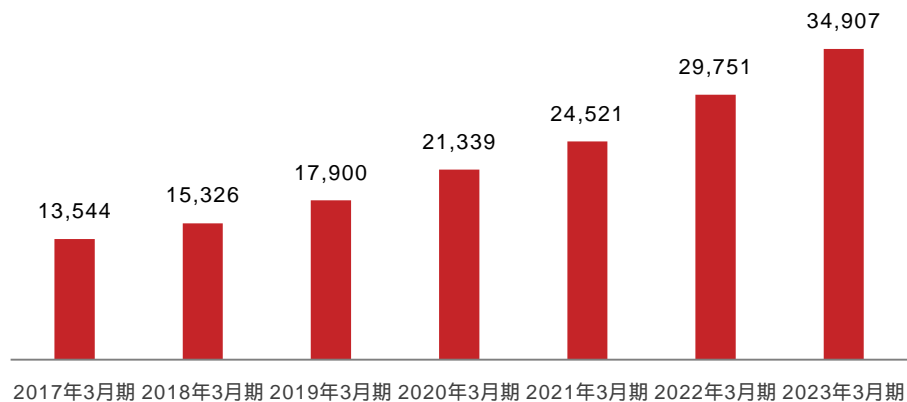


■ JESグループの対応可能エリア
■ 協力会社の対応可能エリア

() エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社
(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。
(注) 2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社に吸収合併。
(注) 2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社に吸収合併。
(注) 2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社に吸収合併の予定。

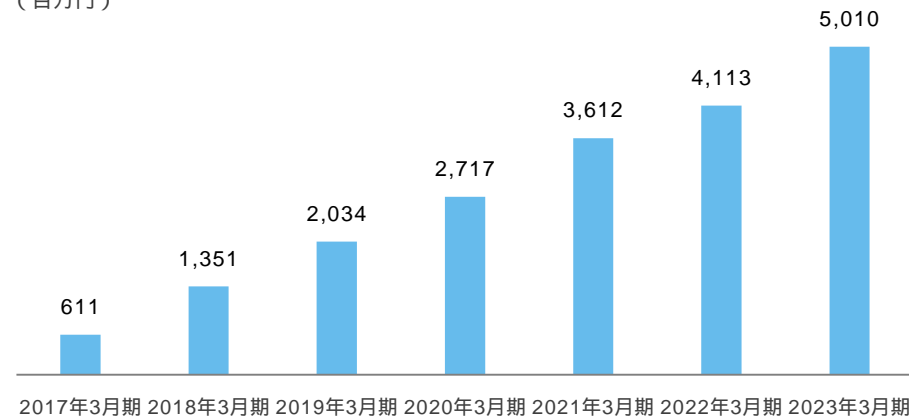
売上高

(百万円)



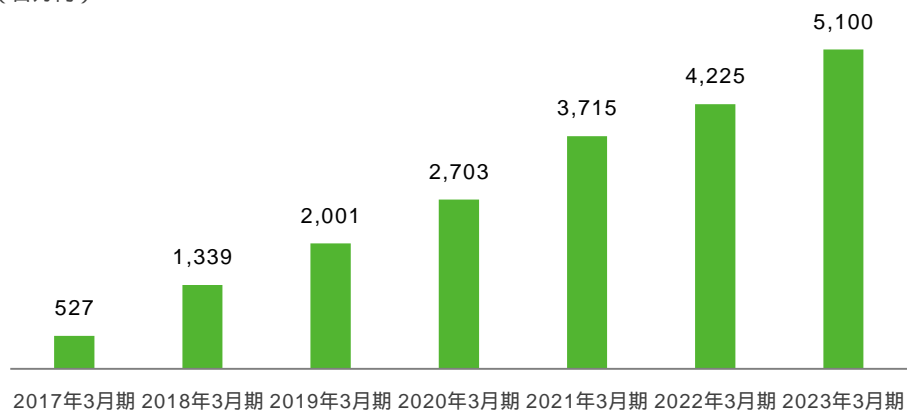
営業利益

(百万円)



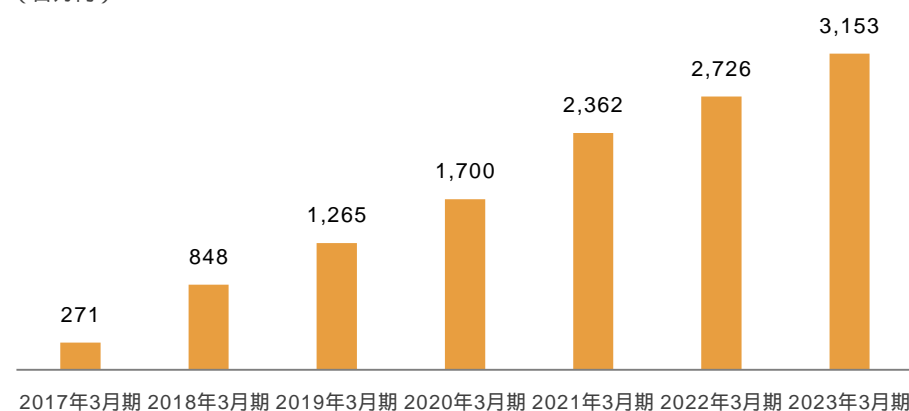
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

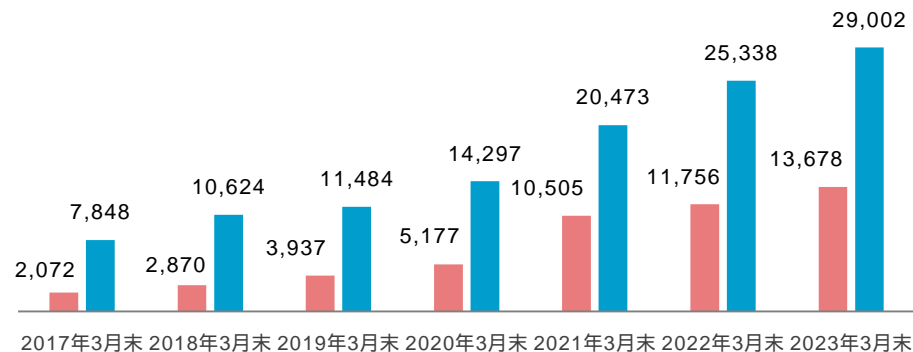


純資産額 / 総資産額

(百万円)

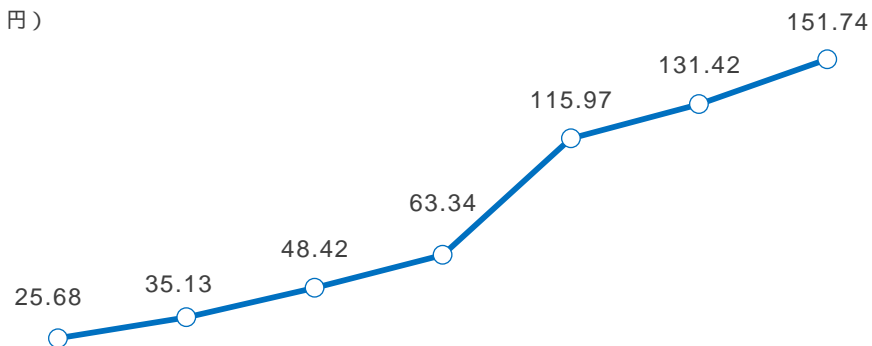
■ 純資産額

■ 総資産額



1株当たり純資産額

(円)

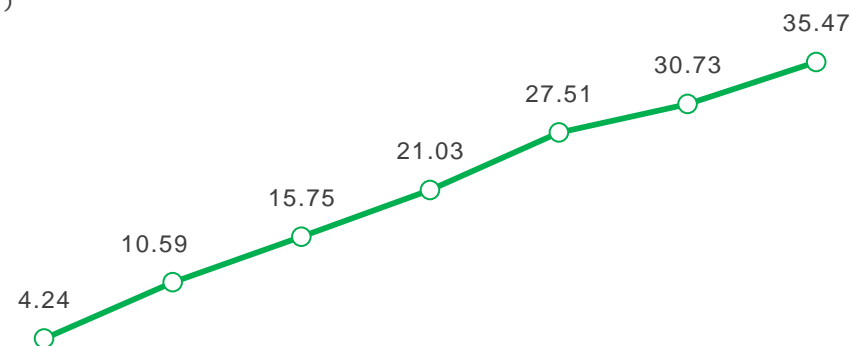


2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期

株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

1株当たり当期純利益金額

(円)



2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。